

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 小野寺隆人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 喜多村 悟

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	257,541	268,622	127,635	136,574	549,305
経常利益 (百万円)	10,547	15,577	3,582	8,598	17,788
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,560	3,537	574	3,275	7,658
純資産額 (百万円)			418,040	406,675	418,943
総資産額 (百万円)			1,623,509	1,622,629	1,607,027
1株当たり純資産額 (円)			1,937.62	1,927.46	1,939.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.91	17.10	2.73	15.93	36.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			25.13	24.42	25.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67,751	66,284			120,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,062	65,759			143,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,815	22,898			21,688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			49,925	16,627	39,001
従業員数 (人)			7,905	8,188	7,802

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	8,188
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	5,057
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	1,189	108.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	2,115	62.0
	原子力発電電力量 (百万kWh)	4,623	169.1
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	17	94.1
	他社受電電力量 (百万kWh)	975 226	88.0 1,328.1
	融通電力量 (百万kWh)	3 9	76.4 10.1
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	52	106.1
	合計 (百万kWh)	8,635	105.0
損失電力量等 (百万kWh)	974	106.5	
販売電力量 (百万kWh)	7,661	104.8	
出水率(自流) (%)	131.9		

- (注) 1 従来火力発電電力量に含めて表示していた地熱発電電力量については、電気事業会計規則の改正に合わせて、当第2四半期連結会計期間では新エネルギー等発電電力量として表示することに変更している。なお、前年同四半期比は前第2四半期連結会計期間の実績を当第2四半期連結会計期間の区分に合わせて算定している。
- 2 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。
- 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
- 5 販売電力量の中には、自社事業用電力量17百万kWhを含んでいる。
- 6 出水率は、自社の昭和54年度から平成20年度までの当該会計期間の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	3,579,956	100.3
	電力	213,241	98.7
	計	3,793,197	100.2
契約電力 (千kW)	電灯	2,533	104.9
	電力	1,693	98.8
	計	4,226	102.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	2,649	102.8
	電力計	415	107.9
	電灯電力合計	3,064	103.5
	特定規模需要	4,597	105.8
	電灯電力・特定規模合計	7,661	104.8
	他社販売	226	1,378.8
	融通	9	10.1
料金収入 (百万円)	電灯料	57,829	104.5
	電力料	70,122	107.9
	電灯電力合計	127,951	106.3
	他社販売	2,141	1,486.8
	融通	80	11.4

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。

2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	(前年同四半期比%)	
鉱工業	鉱業	22	97.1	
	製造業	食料品	317	106.2
		パルプ・紙・紙加工品	237	111.6
		化学工業	72	91.9
		石油製品・石炭製品	0	0.4
		窯業土石	31	111.2
		鉄鋼業	212	118.4
		非鉄金属	47	124.1
		機械器具	172	107.6
		その他	111	108.5
計	1,199	109.0		
計	1,221	108.8		
その他	鉄道業	83	102.4	
	その他	168	100.0	
	計	251	100.8	
合計		1,472	107.3	

(注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)					
	期首残高	受入量	前年同四半期比 (%)	払出量	前年同四半期比 (%)	期末残高
石炭(t)	883,018	705,058	62.1	672,291	61.4	915,785
重油(k)	162,446	102,958	105.4	64,120	61.4	201,284
原油(k)	17,899					17,899

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ89億39百万円増の1,365億74百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、89億42百万円増の1,369億48百万円となった。一方、経常費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ39億26百万円増の1,283億49百万円となった。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ50億16百万円増の85億98百万円、四半期純利益は、27億1百万円増の32億75百万円となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

電気事業

当第2四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期連結会計期間に比べ4.8%の増加となった。この内訳として、電灯・電力では、夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、3.5%の増加となった。また、特定規模需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増に加え、業務用における夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、5.8%の増加となった。

当第2四半期連結会計期間の収支については、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ90億18百万円増の1,313億20百万円となった。支出面では、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたが、発電設備に係る定期検査費用の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ44億19百万円増の1,199億15百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ45億98百万円増の114億5百万円となった。

その他の事業

当第2四半期連結会計期間の収支については、収入面では、建設用資材の販売が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ78百万円減の52億53百万円となった。支出面では、建設用資材の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結会計期間に比べ1億30百万円減の45億59百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ51百万円増の6億94百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、減価償却の進行などによる減少はあったが、京極発電所新設工事などの設備投資や資産除去債務会計基準の適用に伴う電気事業固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ156億1百万円増の1兆6,226億29百万円となった。

負債は、有利子負債の減少はあったが、資産除去債務を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ278億68百万円増の1兆2,159億53百万円となった。

純資産は、四半期純利益の計上はあったが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ122億67百万円減の4,066億75百万円となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し24.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ42億33百万円減の166億27百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

減価償却費の減少などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ24億43百万円減の340億20百万円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投融資による支出や固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べ195億47百万円増の398億53百万円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことから、コマーシャル・ペーパーなどによる資金調達を行った結果、15億99百万円の収入となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、ほくでんグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、4億70百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第2四半期連結会計期間に廃止した設備は次のとおりである。

(電気事業)

電 源

発電所		廃止による減少出力(kW)	廃止年月
火力	奥尻(3号機廃止)	200	平成22年 8月
	奥尻(4号機廃止)	500	平成22年 8月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	215,292	-	114,291	-	21,174

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,429	5.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	10,460	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,331	2.94
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	5,655	2.63
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,048	1.88
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	3,465	1.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,063	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,854	1.33
計		63,734	29.60

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、9,694千株(4.50%)ある。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で当社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 ほか	14,689	6.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,694,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,327,600	2,043,276	
単元未満株式	普通株式 1,270,312		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,043,276	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式71株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,694,000	-	9,694,000	4.50
計		9,694,000	-	9,694,000	4.50

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,827	1,876	1,952	1,950	1,903	1,927
最低(円)	1,721	1,765	1,818	1,844	1,820	1,657

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,525,440	1,491,500
電気事業固定資産	1, 2 1,120,733	1, 2 1,117,755
水力発電設備	115,227	117,740
汽力発電設備	103,501	103,814
原子力発電設備	336,014	327,444
送電設備	181,372	182,626
変電設備	80,562	81,982
配電設備	262,512	263,251
業務設備	39,244	38,489
その他の電気事業固定資産	2,296	2,405
その他の固定資産	1, 2 47,186	1, 2 48,422
固定資産仮勘定	99,318	89,919
建設仮勘定	98,877	89,697
除却仮勘定	441	221
核燃料	84,260	79,325
装荷核燃料	18,210	19,163
加工中等核燃料	66,049	60,161
投資その他の資産	173,942	156,078
長期投資	53,371	40,174
繰延税金資産	59,760	59,186
その他	60,962	56,864
貸倒引当金(貸方)	151	147
流動資産	97,188	115,526
現金及び預金	16,627	39,201
受取手形及び売掛金	30,482	32,071
たな卸資産	3 34,608	3 26,818
繰延税金資産	8,540	8,112
その他	7,397	9,724
貸倒引当金(貸方)	467	401
合計	1,622,629	1,607,027

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	960,347	948,451
社債	539,119	553,792
長期借入金	195,463	196,662
退職給付引当金	65,013	70,520
使用済燃料再処理等引当金	70,098	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	6,219	4,930
原子力発電施設解体引当金	-	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,136	3,137
資産除去債務	76,831	-
その他	4,464	5,814
流動負債	245,211	233,529
1年以内に期限到来の固定負債	110,481	105,919
短期借入金	48,000	48,000
コマーシャル・ペーパー	6,000	4,000
支払手形及び買掛金	16,319	23,494
未払税金	18,241	6,122
その他	46,169	45,992
特別法上の引当金	10,393	6,104
湯水準備引当金	10,393	6,104
負債合計	1,215,953	1,188,084
純資産の部		
株主資本	393,999	404,986
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	276,657	278,385
自己株式	18,125	8,866
評価・換算差額等	2,283	3,572
その他有価証券評価差額金	2,279	3,572
繰延ヘッジ損益	3	-
少数株主持分	10,393	10,384
純資産合計	406,675	418,943
合計	1,622,629	1,607,027

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	257,541	268,622
電気事業営業収益	247,604	259,382
その他事業営業収益	9,937	9,239
営業費用	239,707	246,603
電気事業営業費用	1 230,955	1 238,542
その他事業営業費用	8,751	8,060
営業利益	17,834	22,019
営業外収益	1,110	1,576
受取配当金	214	209
受取利息	271	408
持分法による投資利益	134	264
その他	490	694
営業外費用	8,397	8,018
支払利息	7,768	7,492
その他	629	525
四半期経常収益合計	258,652	270,199
四半期経常費用合計	248,104	254,621
経常利益	10,547	15,577
剰水準備金引当又は取崩し	3,362	4,288
剰水準備金引当	3,362	4,288
特別損失	-	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
税金等調整前四半期純利益	7,185	6,365
法人税、住民税及び事業税	3,311	2,768
法人税等調整額	145	63
法人税等合計	3,456	2,705
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,659
少数株主利益	168	122
四半期純利益	3,560	3,537

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	127,635	136,574
電気事業営業収益	122,302	131,320
その他事業営業収益	5,332	5,253
営業費用	120,185	124,474
電気事業営業費用	115,495 ₁	119,915 ₁
その他事業営業費用	4,689	4,559
営業利益	7,450	12,099
営業外収益	370	373
受取配当金	1	1
受取利息	142	214
持分法による投資利益	-	146
その他	226	11
営業外費用	4,238	3,875
支払利息	3,895	3,734
持分法による投資損失	51	-
その他	291	140
四半期経常収益合計	128,005	136,948
四半期経常費用合計	124,423	128,349
経常利益	3,582	8,598
湯水準備金引当又は取崩し	2,076	2,597
湯水準備金引当	2,076	2,597
税金等調整前四半期純利益	1,505	6,001
法人税、住民税及び事業税	690	2,727
法人税等調整額	63	205
法人税等合計	753	2,521
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,480
少数株主利益	177	204
四半期純利益	574	3,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,185	6,365
減価償却費	55,553	52,387
核燃料減損額	2,811	4,755
原子力発電施設解体費	-	2,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,923
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,025	5,506
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	1,197	-
湯水準備引当金の増減額(は減少)	-	4,288
受取利息及び受取配当金	486	617
支払利息	7,768	7,492
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	3,979	4,081
受取手形及び売掛金の増減額(は増加)	7,404	1,649
たな卸資産の増減額(は増加)	-	7,789
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	6,505	7,393
その他	9,381	15,729
小計	76,304	74,267
利息及び配当金の受取額	506	577
利息の支払額	7,676	7,575
法人税等の支払額	1,383	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,751	66,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	63,105	50,721
投融資による支出	12,199	24,206
投融資の回収による収入	11,985	8,824
その他	256	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,062	65,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	19,934
社債の償還による支出	-	20,000
長期借入れによる収入	1,000	5,000
長期借入金の返済による支出	5,905	16,227
短期借入れによる収入	107,575	118,309
短期借入金の返済による支出	111,300	117,181
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,000	33,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	13,000	31,000
自己株式の取得による支出	-	9,271
配当金の支払額	6,309	5,256
その他	178	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,815	22,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,504	22,373
現金及び現金同等物の期首残高	40,421	39,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,925	16,627

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>この改正に伴い、当第2四半期連結累計期間の費用として計上すべき額は5,129百万円増加し、このうち当第2四半期連結累計期間発生分206百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ206百万円、税金等調整前四半期純利益が5,129百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当第2四半期連結会計期間末における資産除去債務の計上額は76,831百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「湯水準備引当金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」は、多額となったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「湯水準備引当金の増減額」は3,362百万円、「たな卸資産の増減額」は451百万円である。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、多額となったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は21百万円である。</p>

当第2四半期連結会計期間
 (自平成22年7月1日
 至平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当第2四半期連結会計期間末では「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。

なお、前第2四半期連結会計期間末の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は996百万円、当第2四半期連結会計期間末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は897百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,388,119百万円	2,350,108百万円
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 53,021百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 53,135百万円
3 たな卸資産の内訳	貯蔵品 29,585百万円 商品 1百万円 仕掛品 5,021百万円	貯蔵品 24,931百万円 商品 1百万円 仕掛品 1,885百万円
4 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行 ほかからの借入金に対する連帯 保証債務	50,691百万円	48,203百万円
(2) 原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかから の借入金に対する保証予約債務	23百万円	26百万円
(3) 従業員 財形住宅融資による(株)みずほ 銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	21,528百万円	22,168百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート 銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート 銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																																															
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>23,876</td> <td>9,915</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>38,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>31,390</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>13,880</td> <td>7,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,195</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73,903</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>234,830</td> <td>32,138</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>3,874</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,955</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	給料手当	23,876	9,915	燃料費	38,583		修繕費	31,390	842	委託費	13,880	7,208	減価償却費	53,195	1,796	その他	73,903	12,375	小計	234,830	32,138	内部取引の 消去	3,874		合計	230,955		電気事業営業費用の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>24,061</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>30,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>46,270</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>13,778</td> <td>7,001</td> </tr> <tr> <td>諸費</td> <td>4,166</td> <td>3,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,014</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,229</td> <td>7,848</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>242,576</td> <td>30,492</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>4,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,542</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	給料手当	24,061	9,908	燃料費	30,055		修繕費	46,270	720	委託費	13,778	7,001	諸費	4,166	3,224	減価償却費	50,014	1,790	その他	74,229	7,848	小計	242,576	30,492	内部取引の 消去	4,033		合計	238,542	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)																																																															
給料手当	23,876	9,915																																																															
燃料費	38,583																																																																
修繕費	31,390	842																																																															
委託費	13,880	7,208																																																															
減価償却費	53,195	1,796																																																															
その他	73,903	12,375																																																															
小計	234,830	32,138																																																															
内部取引の 消去	3,874																																																																
合計	230,955																																																																
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)																																																															
給料手当	24,061	9,908																																																															
燃料費	30,055																																																																
修繕費	46,270	720																																																															
委託費	13,778	7,001																																																															
諸費	4,166	3,224																																																															
減価償却費	50,014	1,790																																																															
その他	74,229	7,848																																																															
小計	242,576	30,492																																																															
内部取引の 消去	4,033																																																																
合計	238,542																																																																

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																																															
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>12,257</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>19,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>19,842</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>7,534</td> <td>3,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,778</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,074</td> <td>5,643</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>118,217</td> <td>15,847</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>2,721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,495</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	給料手当	12,257	5,046	燃料費	19,729		修繕費	19,842	582	委託費	7,534	3,672	減価償却費	26,778	901	その他	32,074	5,643	小計	118,217	15,847	内部取引の 消去	2,721		合計	115,495		電気事業営業費用の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>12,391</td> <td>5,081</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>14,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>31,576</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>7,225</td> <td>3,580</td> </tr> <tr> <td>諸費</td> <td>2,030</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,325</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,661</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>122,707</td> <td>15,128</td> </tr> <tr> <td>内部取引の 消去</td> <td>2,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,915</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	給料手当	12,391	5,081	燃料費	14,496		修繕費	31,576	469	委託費	7,225	3,580	諸費	2,030	1,632	減価償却費	25,325	932	その他	29,661	3,432	小計	122,707	15,128	内部取引の 消去	2,792		合計	119,915	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)																																																															
給料手当	12,257	5,046																																																															
燃料費	19,729																																																																
修繕費	19,842	582																																																															
委託費	7,534	3,672																																																															
減価償却費	26,778	901																																																															
その他	32,074	5,643																																																															
小計	118,217	15,847																																																															
内部取引の 消去	2,721																																																																
合計	115,495																																																																
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)																																																															
給料手当	12,391	5,081																																																															
燃料費	14,496																																																																
修繕費	31,576	469																																																															
委託費	7,225	3,580																																																															
諸費	2,030	1,632																																																															
減価償却費	25,325	932																																																															
その他	29,661	3,432																																																															
小計	122,707	15,128																																																															
内部取引の 消去	2,792																																																																
合計	119,915																																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 39,125百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 200百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産 - その他) 11,000百万円 現金及び現金同等物 49,925百万円	現金及び預金勘定 16,627百万円 現金及び現金同等物 16,627百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		当第2四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式		
普通株式		215,291,912
合計		215,291,912
自己株式		
普通株式		9,694,071
合計		9,694,071

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期
 連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	5,139	利益剰余金	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,302	5,332	127,635		127,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	17,841	18,003	18,003	
計	122,465	23,173	145,638	18,003	127,635
営業利益	6,054	1,135	7,190	260	7,450

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	247,604	9,937	257,541		257,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	510	31,085	31,596	31,596	
計	248,114	41,023	289,137	31,596	257,541
営業利益	16,279	1,150	17,429	404	17,834

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び
前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び
前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「電気事業」を主たる事業として展開し、また、「その他の事業」として電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などの事業を展開しているが、その事業規模は「電気事業」が大半を占めていることから、「電気事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント			調整額(注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2) (百万円)
	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	259,382	9,239	268,622		268,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	779	34,634	35,414	35,414	
計	260,162	43,874	304,036	35,414	268,622
セグメント利益	20,961	1,309	22,271	252	22,019

(注) 1 セグメント利益の調整額 252百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント			調整額(注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2) (百万円)
	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	131,320	5,253	136,574		136,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	22,251	22,695	22,695	
計	131,763	27,505	159,269	22,695	136,574
セグメント利益	10,711	1,720	12,432	332	12,099

(注) 1 セグメント利益の調整額 332百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用による期首調整額(注) 75,958百万円

当第2四半期連結累計期間変動額 873百万円

当第2四半期連結会計期間末残高 76,831百万円

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額44,308百万円及び当第2四半期連結累計期間の特別損失計上額4,923百万円を含んでいる。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,927.46円	1,939.92円

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 16.91円	1株当たり四半期純利益 17.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,560	3,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,560	3,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,600	206,899

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 2.73円	1株当たり四半期純利益 15.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	574	3,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	574	3,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,601	205,599

2 【その他】

(1)平成22年10月28日開催の取締役会において、第87期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	5,139百万円
1株当たりの中間配当金	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

(2)その他、特記すべき事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。